

人もまちも
さらに子育て
まちについて

地域の教育力の向上を
目指して、家庭、学校、地
域との連携を強化し、町
全体で教育に関すること
を考える「教育の日」の関
連事業として、教育関係
者が一堂に会し教育長表
彰・教育講演会を今年も
開催してまいります。

今年度よりスタートす
る「子ども・子育て支援
新制度」に基づき、幼稚
園・保育所が連携して待
機児童解消を図るため、
専任園長、保育時間延長、
給食提供に加え、土曜日、
春休み期間の預かり保育
を実施し、幼稚園教育及
び保育の充実を図ってま
いります。

学校施設整備では、北
丘小学校大規模改修事業、
南風原中学校の体育館防
災機能強化事業、幼稚園
の4歳児保育に向けての

新增築事業に取り組みま
す。
学校給食については、
安全・安心な給食を提供
し、健康づくりに努め、食
育を推進してまいります。



名古屋グランパスキャンプ サッカー教室

文化センター・沖縄陸
軍病院南風原壕群を、文
化活動・平和学習・交流・
観光の拠点として、充実
強化を図り、観光関連事
業と連携し事業を推進し
てまいります。

「青少年の国際交流」と
「青年海外研修派遣事業」
は、それぞれ中学生を力
ナダへ青年を南米4カ国

へ派遣し、海外
移住者子弟との
交流を図ります。
今年度は、沖縄
からカナダへ初
めて移民が渡り
115周年とな
ります。8月1
日・2日にレス
ブリッジ市で開
催されます記念
式典へ参加し、
カナダ県人会及
びレスブリッジ
市民と交流を深
めてまいります。
スポーツ振興
として、黄金森
公園施設を活用しての、
キャンプ誘致に取り組ん
でまいります。



26年ぶりに全編上演された組踊り(津嘉山区)

ちむくんで
つくる福祉と
健康のまちについて

また、沖縄振興特別推
進交付金(一括交付金)を
活用して、「学習支援員」、
「特別支援教育支援員」の
配置事業、「子ども平和交
流事業」、「伝統芸能保存
継承事業」、「県外等派遣助
成事業」を引き続き実施
してまいります。

保育所入所に係る待機
児童対策については、定
員1,270名に対し弾
力化により入所の受入可
能人数を拡大することで
待機児童解消に努めます。
また、安心子ども基金事

き3千円を支給します。
児童クラブについては、
県の放課後子どもプラン
事業を継続し、子ども達
の放課後の居場所づくり
の充実を図るとともに、
今年度も民間施設を借用
し運営を行っている児童
クラブに対し家賃の一部
を補助す
ることに
より児童
クラブの
負担軽減
を図って
まいります。

また、妊婦から高齢
者まで生涯にわたる健康
づくりへの支援を、関係
機関と連携し推進してま
いります。

障がい者福祉について
は、障がい者本人や家族
の不安・孤立感を解消で
きるよう、地域生活支援

健康づ
くりの拠
点である
「ちむく
ぐる館」
の役割は
大きく、
健康増進
の場とし
て多くの
町民が利
用できる
ようにし
てまいり

健康づ
くりの拠
点である
「ちむく
ぐる館」
の役割は
大きく、
健康増進
の場とし
て多くの
町民が利
用できる
ようにし
てまいり



こいのぼり掲揚式

事業を利用
した相談業
務の委託を
行うことに
より支援相
談員の訪問・
見守り体制
の強化を図
るとともに、
就労や居宅
サービスの
支援を行っ
てまいりま
す。また、障
がい者及び
難病者の支
援及び各種
助成制度の
強化を行っ
てまいりま
す。



障がい者スポレク交流事業

高齢者福祉については、
介護予防・自立支援の推
進と、介護や医療などを
包括的・継続的に提供で
きる地域包括ケアステ
ムの構築や新しい総合事
業に向けた施策に努めて
まいります。
国民健康保険事業の運
営については、特定健診

の受診勧奨の強化による
受診率の向上、特定保健
指導の実施率の向上に努
め、生活習慣病の早期発
見や重症化予防に努めて
まいります。また、レセプ
ト点検業務を強化し医療
費給付の適正化を図りま
す。

工夫と連携で
産業が躍動する
まちについて

次に産業の振興につい
てであります。
まず、緊急経済対策の
一環として、町民が自己
の居住する住宅の修繕、
補修、耐震補強の為の住
宅改修・リフォーム助成
制度の「南風原町緊急経
済対策住宅リフォーム支
援事業」を引き続き実施
してまいります。

農業振興については、
農地の有効活用を推進し、
安定した生産が図られる
よう農地の保全や生産施
設の導入を促進してまい
ります。また、農業基盤の
強化として、土壌改良・地
力増強を促進するための
土づくり奨励補助、拠点
産地であるかぼちゃの増
産支援のためのミツパチ
巣箱設置や花粉交配用品
種の導入、ビニールハウ
ス、井戸設置の補助、病害

業にてさんご保育園の分
園を行い年度途中で30名
の定員増を行います。さ
らに新規事業として、病
児・病後児保育を実施し
働く親の保育環境を支
援してまいります。
認可外保育園については
は、県の新すこやか保育
事業である健康診断、給
食費、損害賠償保険など
の補助、さらに町独自の
認可外保育園環境整備事
業を継続するとともに、
新規事業としてまして町外
の認可外保育園に通って
いる世帯への補助を行い
保育環境の向上を図って
まいります。
消費税率の引き上げに
際し、低所得者に対する
適切な配慮を行うため、
臨時福祉給付金として町
民税が課税されていない
給付対象者一人につき6
千円を支給し、また、同様
な措置として、子育て世
帯への影響を緩和するた
め、子育て世帯臨時特別
給付金として、受給資格
者に対し、児童一人につ